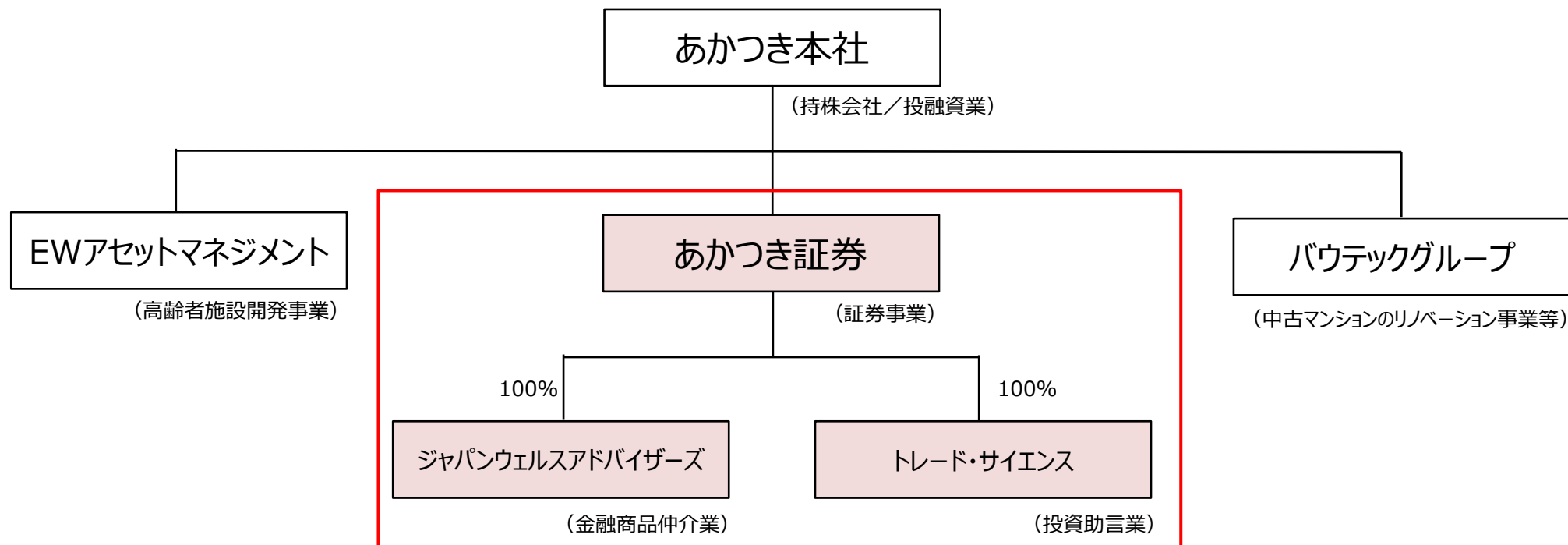

あかつき証券(株) 2023年3月期 第1四半期 決算説明

本資料は、2023年3月期第1四半期決算の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
本資料は2022年6月末日現在のデータに基づいて作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

1. 2023年3月期 第1四半期 決算概要

◆（参考）連結対象について

■ あかつき本社グループ構成図（2022年6月末現在、主要グループ会社のみ記載）



あかつき証券連結範囲

- ✓ 2020年3月に当社100%子会社「ジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社」が金融商品仲介業者として営業活動を開始。
- ✓ 2021年2月にグループ会社の「トレード・サイエンス株式会社」を完全子会社化。

◆2023年3月期 第1四半期決算の概要（連結ベース）

- ✓ 預り資産残高※は**前期末比0.2%増の3,797億円**となり、この内、IFA部門の預り資産残高は**前期末比4.8%増の1,922億円**と増加し、全社およびIFA部門いずれも過去最高の預り資産残高となった。また、契約仲介業者外務員数も**前期末比+54名の1,239名**と増加した。
- ✓ 営業収益は**前年同期比22.7%減の2,355百万円**となった。株券委託手数料および投資信託販売手数料の増加により受入手数料は**前年同期比22.3%増の716百万円**となったが、債券販売額が減少したことによりトレーディング損益が**前年同期比33.5%減の1,627百万円**となり、全体として減収となった。
- ✓ 販売費・一般管理費は**前年同期比13.4%減の2,470百万円**となった。この内、IFAへの支払報酬など収益に連動して増減する変動費が1,668百万円と**前年同期比19.9%減少**した一方、固定費は801百万円と前年同期比33百万円の増加となった。固定費の増加はIFA部門の預り資産残高拡大のための広告宣伝費の増加や、本社オフィスの増床により不動産費が増加したことによるものである。
- ✓ 営業利益は△**117百万円**、経常利益は投資ファンドの利益等を計上し△**97百万円**、当期純利益は△**48百万円**といずれもマイナスに転じた。

※ 預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。

2. 2023年3月期 第1四半期決算（連結）について

◆ 営業損益の状況

- ✓ 当社100%子会社の金融商品仲介業者であるジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社、トレード・サイエンス株式会社を含む連結ベースでは、営業収益2,355百万円（前年同期比△691百万円 △22.7%）、営業利益△117百万円（同△304百万円）、当期純利益△48百万円（同△191百万円）となった。
- ✓ リテール部門、IFA部門ともに収益が減少し、営業収益は前年同期比で減収となった。また、IFAへの支払い報酬等の収益に連動する費用は減少したものの、業務拡大に伴う戦略的な投資（広告宣伝費・不動産費等）により固定費が増加したこと、および営業収益の減少により減益となった。

（単位：百万円）

	2022年 3月期1Q	2023年 3月期1Q	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
営業収益	3,046	2,355	△22.7%	△691
純営業収益	3,038	2,352	△22.6%	△685
販売費・ 一般管理費	2,851	2,470	△13.4%	△381
営業利益	186	△117	-	△304
経常利益	201	△97	-	△298
特別損益	△3	△0	-	3
税引前当期純利益	197	△97	-	△294
法人税等合計	54	△49	-	△103
当期純利益	142	△48	-	△191

（単位：百万円）

2022年3月期				2023年3月期
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
3,046	3,474	3,227	2,178	2,355
3,038	3,466	3,221	2,173	2,352
2,851	3,250	3,089	2,309	2,470
186	215	131	△136	△117
201	225	133	△145	△97
△3	-	-	-	△0
197	225	133	△145	△97
54	71	49	△108	△49
142	154	83	△36	△48

◆受入手数料の内訳

- ✓ 受入手数料は716百万円（前年同期比+130百万円 +22.3%）と、増収となった。
- ✓ 株券委託手数料は、438百万円（同+60百万円 +16.1%）と増加。募集・売出し手数料は、債券販売の減収△20百万円、投信信託販売の増収57百万円により、147百万円（同+38百万円 +35.4%）となった。

（単位：百万円）

	2022年 3月期1Q	2023年 3月期1Q	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
受入手数料	585	716	22.3%	130

委託手数料の主な内訳				
株券	377	438	16.1%	60

募集・売出し手数料の主な内訳				
債券	63	43	△31.6%	△20
投資信託	44	102	129.7%	57

その他の受入手数料				
信託報酬	30	31	3.8%	1
アドバイザー報酬	-	-	-	-

（単位：百万円）

2022年3月期				2023年3月期
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
585	594	704	728	716

377	406	486	483	438
-----	-----	-----	-----	-----

63	36	20	36	43
44	43	56	66	102

30	29	29	32	31
-	-	9	-	-

◆トレーディング損益の内訳

- ✓ トレーディング損益は、1,627百万円（前年同期比△819百万円 △33.5%）と減収となった。IFA部門、リテール部門の債券販売高が減少したことで、債券トレーディング損益が1,578百万円（同△736百万円 △31.8%）となった。

（単位：百万円）

	2022年 3月期1Q	2023年 3月期1Q	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
株券	86	29	△65.5%	△56
債券・為替等	2,360	1,597	△32.3%	△762
(債券等)	2,315	1,578	△31.8%	△736
(為替等)	44	18	△58.1%	△26
合計	2,446	1,627	△33.5%	△819

（単位：百万円）

2022年3月期				2023年3月期
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
86	61	78	19	29
2,360	2,802	2,427	1,416	1,597
2,315	2,781	2,399	1,399	1,578
44	21	28	17	18
2,446	2,863	2,505	1,436	1,627

◆部門別純営業収益推移

【リテール部門】

- ✓ 部門収益は452百万円(前年同期比△279百万円 △38.2%)と減収となった。主な内訳として、国内株券委託手数料が17百万円(同+10.5%)の増収となった一方、債券トレーディング損益が246百万円(同△78.9%)の減収、外国株券トレーディング損益が44百万円(同△64.2%)の減収であった。

【IFA部門】

- ✓ 部門収益は1,856百万円(前年同期比△407百万円 △18.0%)と減収となった。主な内訳として、国内株券委託手数料が53百万円(同+65.3%)の増収、外国株券トレーディング損益が11百万円(同+11.2%)の増収となった一方、債券トレーディング損益が529百万円(同△25.4%)の減収であった。

(単位：百万円)

	2022年 3月期1Q	2023年 3月期1Q	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
純営業収益計	3,038	2,352	△22.6%	△685
リテール	731	452	△38.2%	△279
IFA	2,264	1,856	△18.0%	△407
その他	41	43	4.2%	1

(単位：百万円)

2022年3月期				2023年3月期
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
3,038	3,466	3,221	2,173	2,352
731	604	567	479	452
2,264	2,813	2,597	1,650	1,856
41	48	56	43	43

※2022年4月に当社子会社のIFA法人であるジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社に出向していた社員IFAの出向を解除するとともに、お客様のご対応窓口を当社に移行したことに伴い、IFA部門とリテール部門の内訳数値について遡及修正を行っております。

◆販売費・一般管理費

- ✓ 販管費は、2,470百万円（前年同期比△381百万円 △13.4%）と減少している。基盤となる預り資産拡大のための販促活動強化等の政策的費用の増加による固定費が増加した一方で、収益に連動した変動費が減少したことが主な要因である。

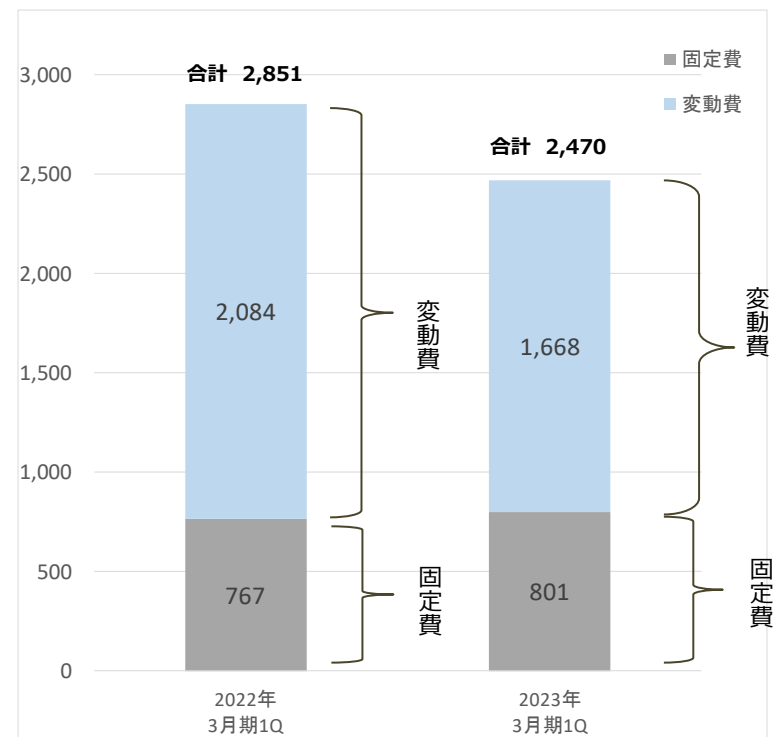
（単位：百万円）

	2022年 3月期1Q	2023年 3月期1Q	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
取引関係費	1,865	1,560	△16.3%	△304
人件費	691	597	△13.6%	△94
不動産関係費	95	116	22.9%	21
事務費	143	137	△4.2%	△6
減価償却費	19	25	30.0%	5
租税公課	14	13	△7.3%	△1
雑費その他	21	18	△14.1%	△3
販売費・一般管理費計	2,851	2,470	△13.4%	△381

（単位：百万円）

	2022年 3月期1Q	2023年 3月期1Q	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
固定費	767	801	4.4%	33
変動費	2,084	1,668	△19.9%	△415

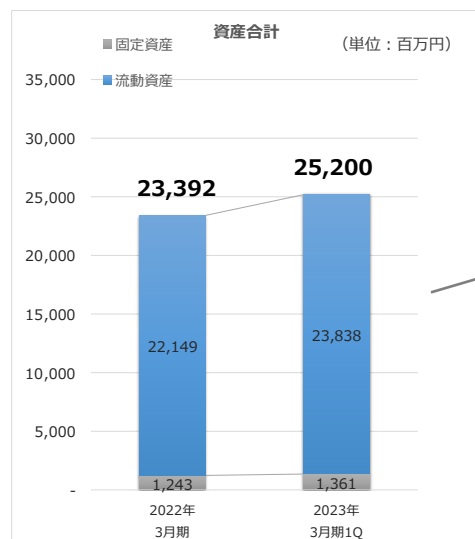
（単位：百万円）



※ その他：減価償却費、営業資料費、租税公課等

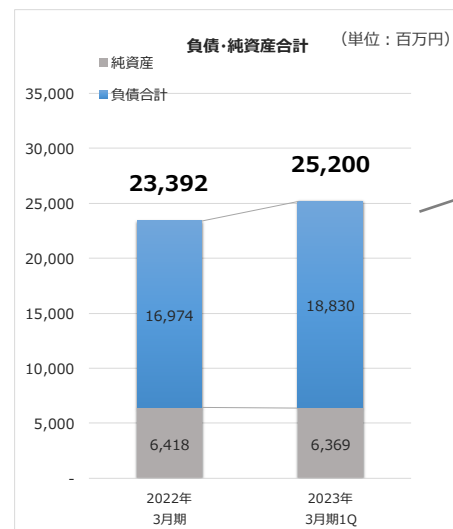
◆貸借対照表及び財務の状況

貸借対照表



流動資産+18億円

主な増減要因
 ・預託金の増加
 ・約定見返勘定の増加



流動負債+18億円

主な増減要因
 ・預り金の増加
 ・信用取引負債、短期借入金の減少

財務の状況

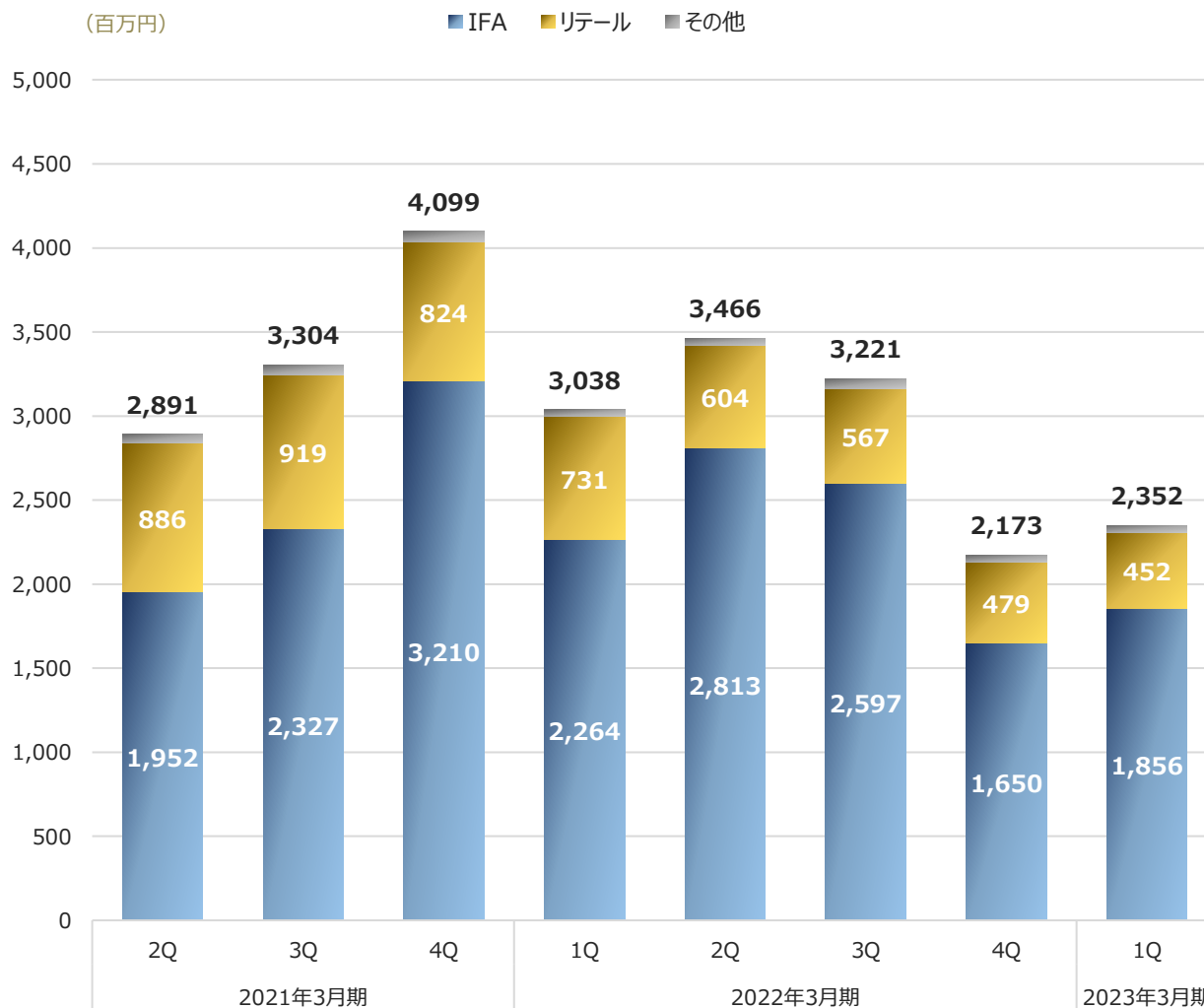
	2022年 3月期	2023年 3月期1Q	前期比 増減
自己資本比率 (%)	27.4%	25.2%	△2.2%
1株あたり純資産 (円)	162.25円	161.02円	△1.23円
自己資本規制比率 (%)	468.3%	457.5%	△10.8%

	2022年 3月期	2023年 3月期1Q	前年同期比 増減
1株あたり純利益 (円)	8.70円	△ 1.23円	△ 9.93円

3. 業績の推移について

◆純営業収益の推移（部門別）

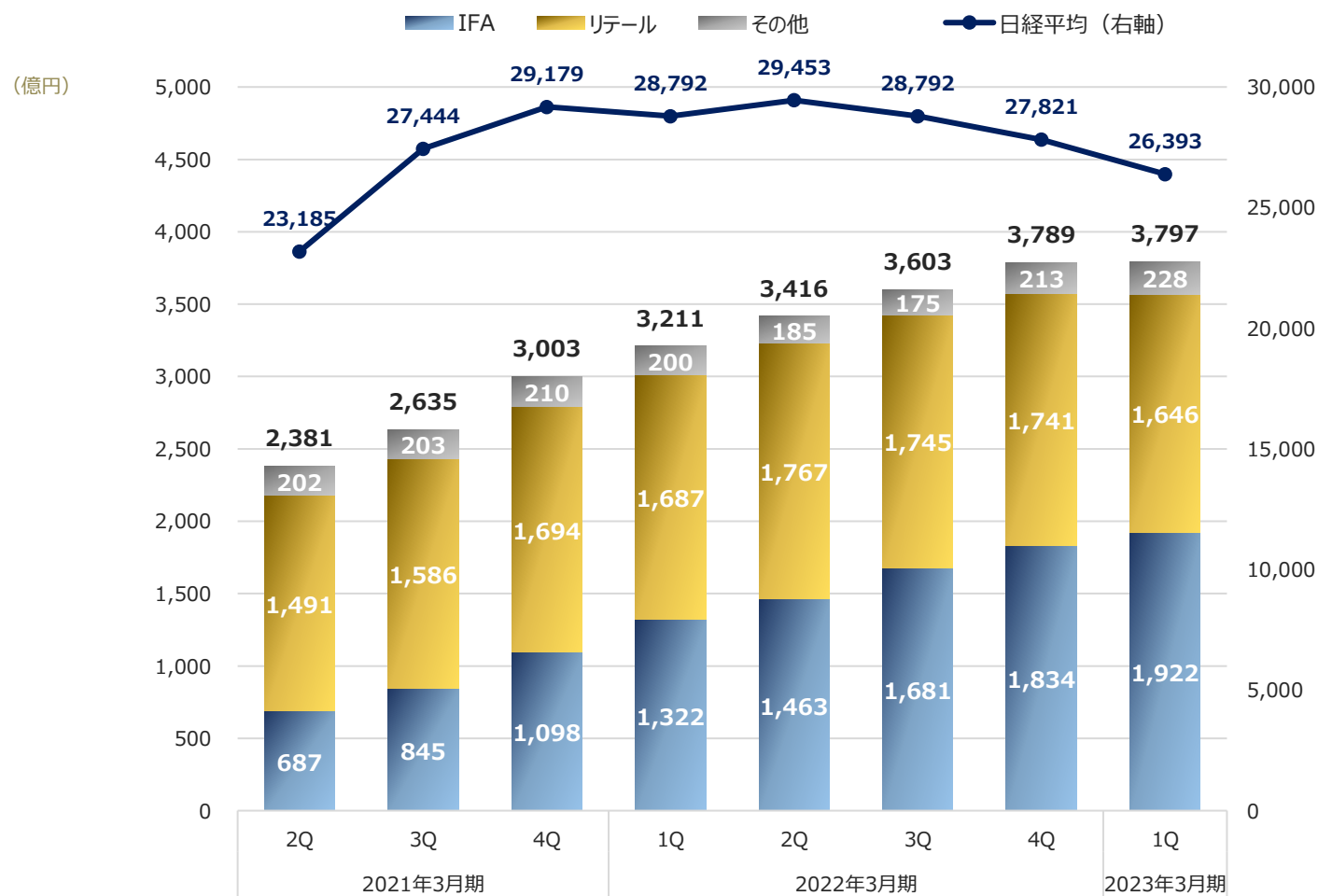
✓ 当第1四半期における当社の純営業収益は2,352百万円となり、IFA部門の増収がリテール部門の減収を補い、前四半期に比べ増益となった。



※2022年4月に当社子会社のIFA法人であるジャパンウェルズアドバイザーズ株式会社に出向していた社員IFAの出向を解除するとともに、お客様のご対応窓口を当社に移行したことに伴い、IFA部門とリテール部門の内訳数値について遡及修正を行っております。

◆ 預り資産残高の推移（部門別）

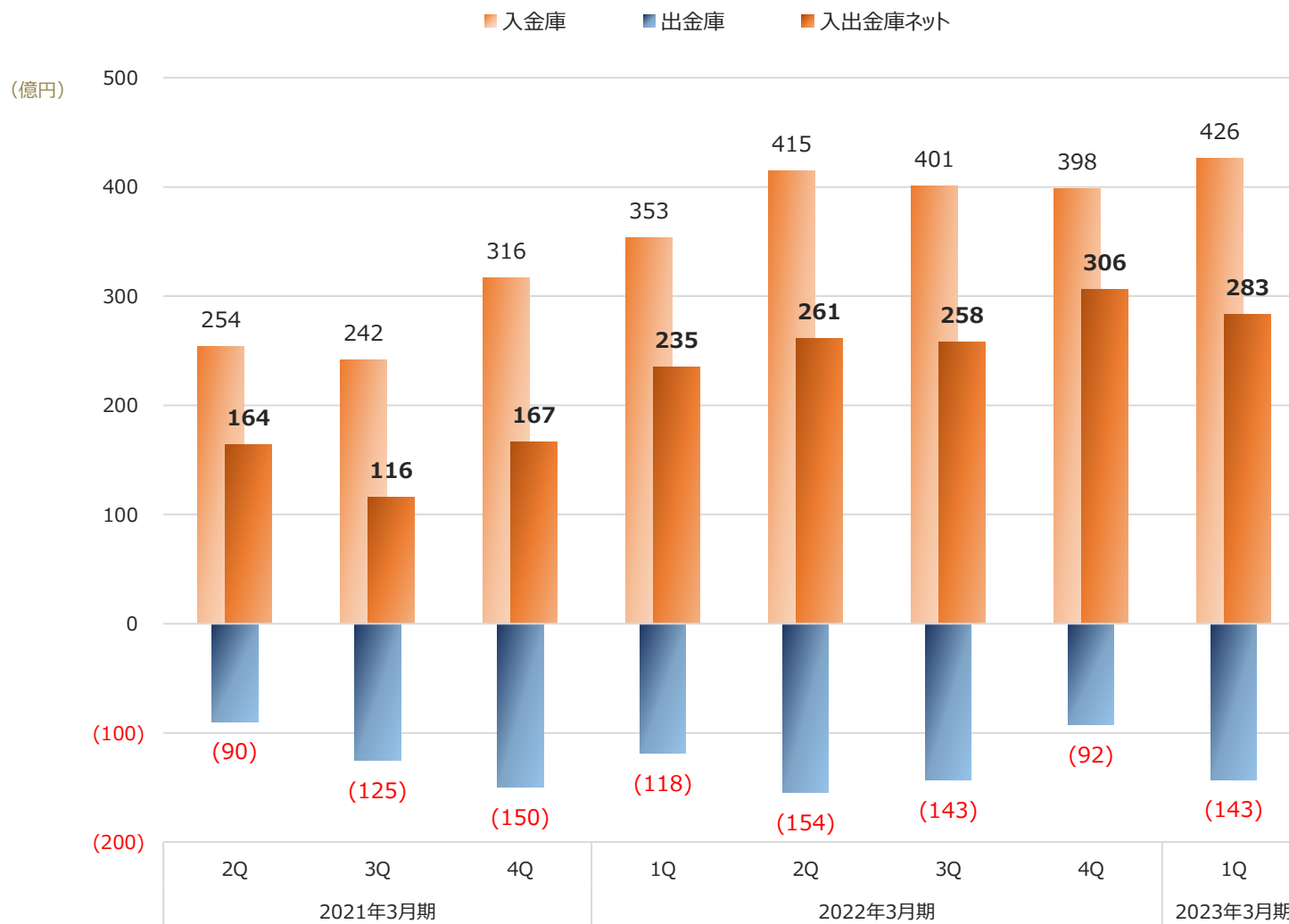
✓ 当第1四半期における当社の預り資産残高※は3,797億円（前期末比8億円増加）。特に、IFA部門は1,922億円となり（前期末比88億円増加）、いずれも過去最高の預り資産残高を更新。



※預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。
 ※2022年4月に当社子会社のIFA法人であるジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社に出向していた社員IFAの出向を解除するとともに、お客様のご対応窓口を当社に移行したことに伴い、IFA部門とリテール部門の内訳数値について遡及修正を行っております。

◆入出金庫額の増加

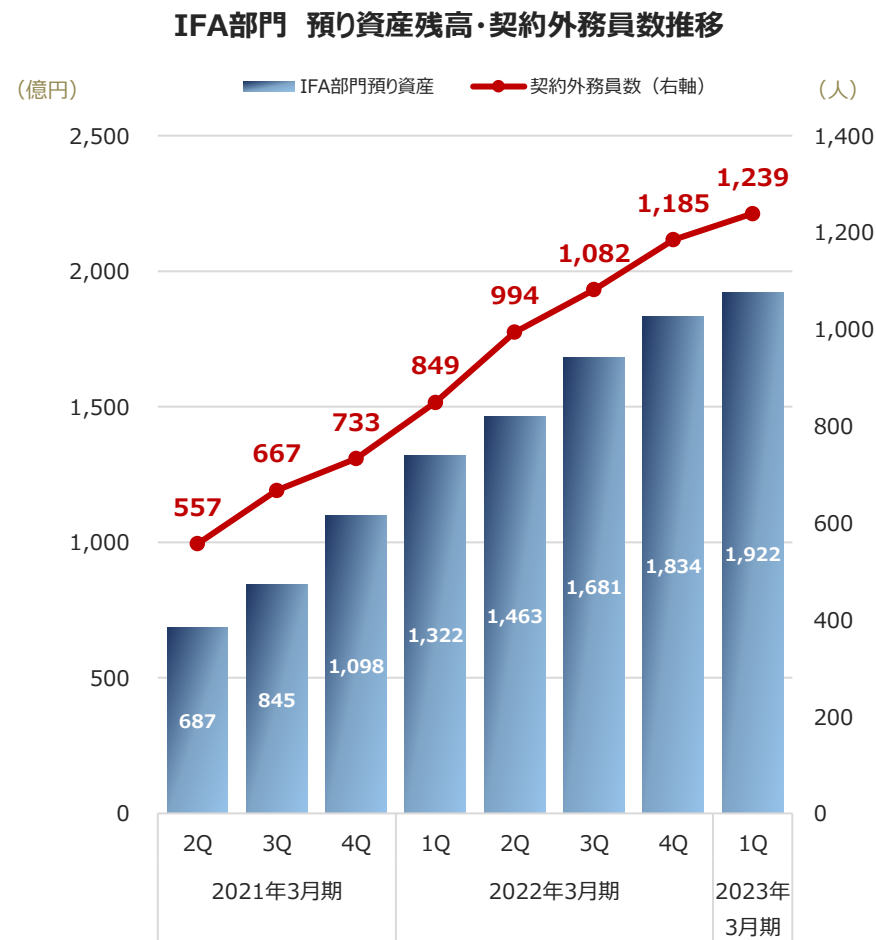
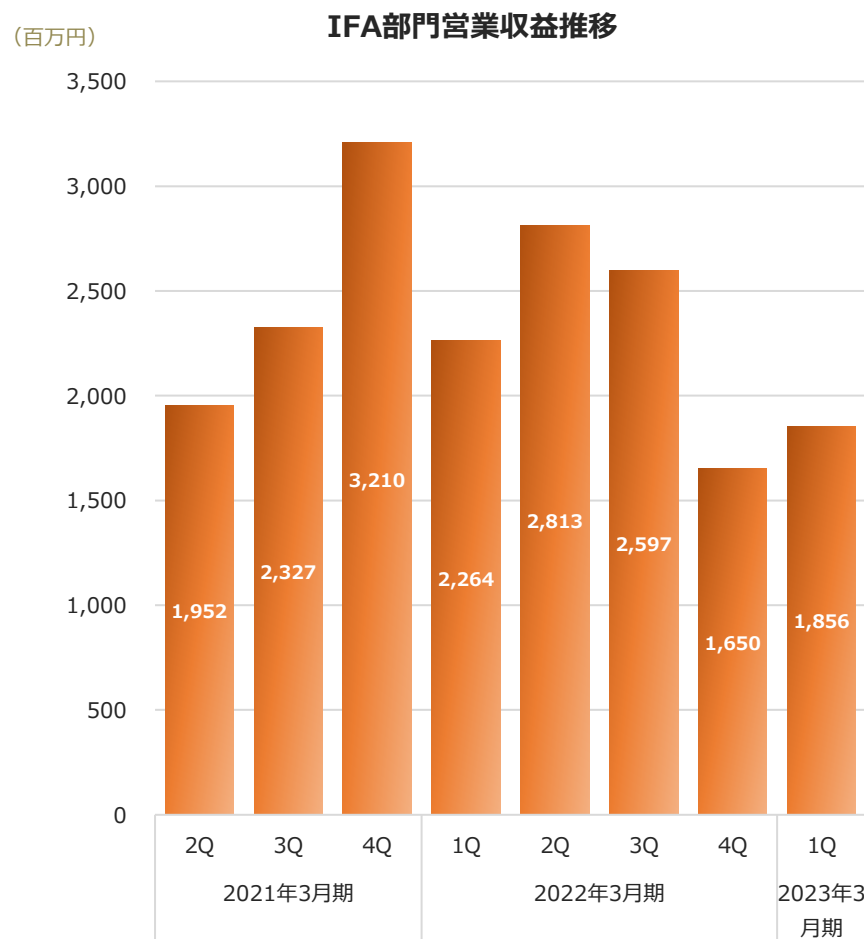
✓ 入出金庫額※はIFAビジネスの拡大に伴い当第1四半期283億円と、前年同期の235億円を上回る実績となっている。



※顧客から当社への入金と入庫の金額から、出金と出庫の金額を差し引いたもの

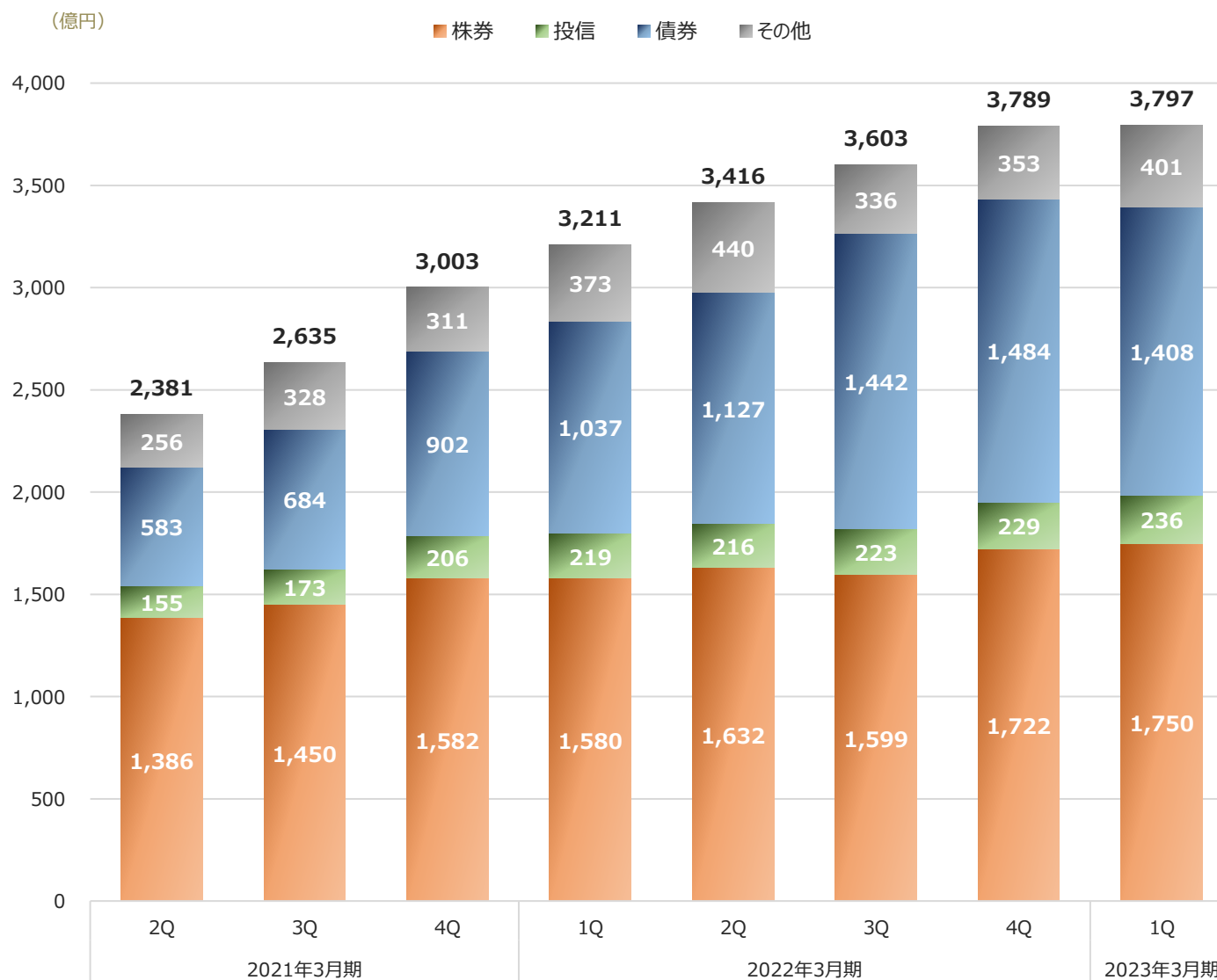
◆金融商品仲介（IFA）ビジネスについて

- ✓ 当第1四半期のIFA部門の営業収益は1,856百万円と、前四半期から増収、契約仲介業者外務員数は1,239名、IFA部門預り資産残高※は1,922億円と順調に拡大している。



※預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。
 ※2022年4月に当社子会社のIFA法人であるジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社に出向していた社員IFAの出向を解除するとともに、お客様のご対応窓口を当社に移行したことに伴い、IFA部門の実績について遡及修正を行っております。

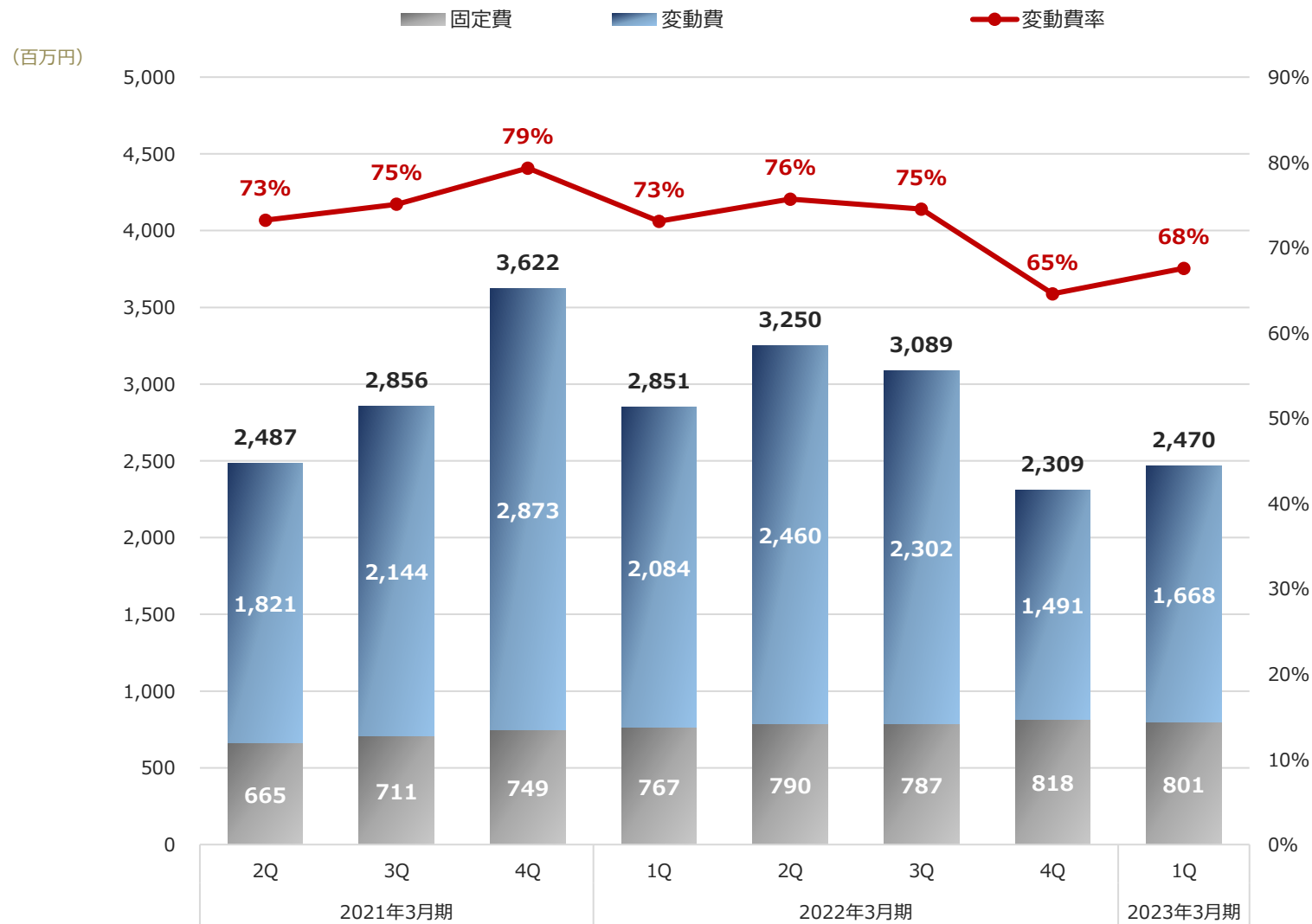
◆ 預り資産残高の推移（商品別）



※ 預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。

◆販管費及び変動費率の推移

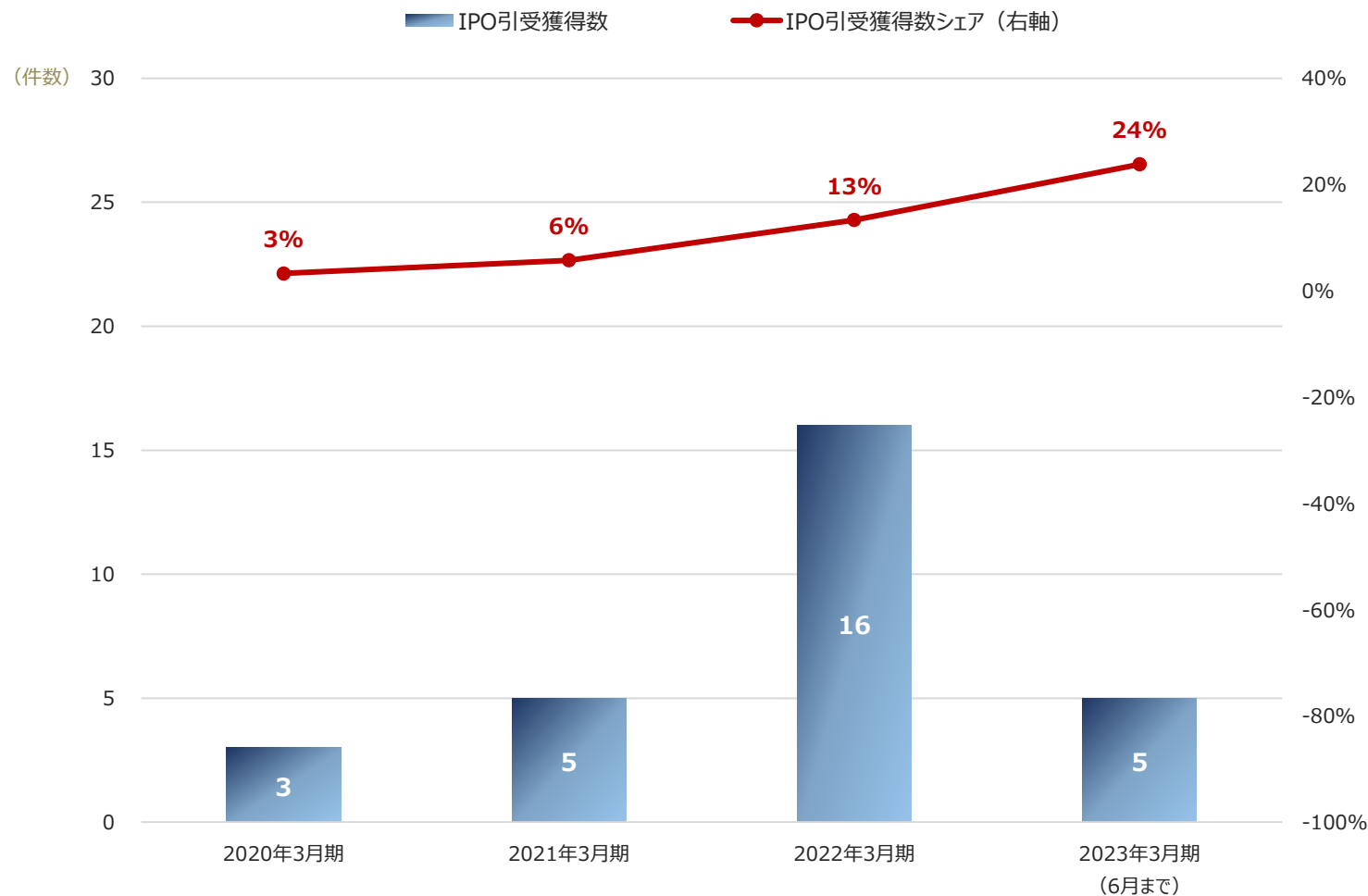
- ✓ 当第1四半期における当社の販管費は2,470百万円となり、営業収益の増益に伴い販管費は増加したものの、販管費に占める変動費率は68%と引き続き高水準を維持している。



◆IPO市場への取り組み

➤ IPO市場での引受獲得数シェアの上昇

お客様のIPO銘柄購入ニーズに応える為、投資銀行部門はベンチャーファンドを通じたIPO展望企業へのシードマネーの供給や、独自の営業リレーションをつかって引受に参画。当第1四半期は市場全体でのIPO21社のうち当社獲得件数は5社、シェアは24%と前期比+11%上昇した。

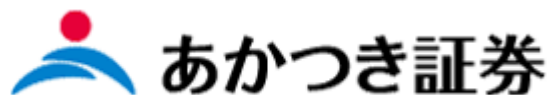


◆本資料に関して

本資料は、2023年3月期第1四半期決算の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料は2022年6月末日現在のデータに基づいて作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。



本 社：東京都中央区日本橋小舟町8-1
商 号 等：あかつき証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お問い合わせ先：あかつき証券株式会社 財務経理部
TEL：03-5641-7800
URL：<https://akatsuki-sc.com>